

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第5期) 至 平成21年2月28日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第5期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第5期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 神 保 佳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 神 保 佳 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	124,731	119,717	176,281	175,613	155,999
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,018	99	1,626	△2,121	△7,616
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△957	3,016	△2,981	△8,087	△12,291
純資産額 (百万円)	44,057	60,882	62,248	52,994	37,102
総資産額 (百万円)	120,550	108,211	122,671	112,192	83,407
1株当たり純資産額 (円)	1,267.39	1,282.47	1,103.40	902.43	569.26
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△27.61	77.77	△62.74	△170.15	△258.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	56.3	42.7	38.2	32.4
自己資本利益率 (%)	—	5.7	△4.0	△17.0	△35.2
株価収益率 (倍)	—	16.84	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,880	△2,039	3,613	△3,458	△6,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,760	18,767	1,755	△1,291	10,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,162	△12,895	△3,518	△1,068	△6,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,646	23,628	30,781	24,951	20,465
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,168 〔6,719〕	2,015 〔6,567〕	3,809 〔6,801〕	3,972 〔7,004〕	3,851 〔6,159〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	634	2,098	92,475	89,768	78,857
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	127	△176	1,483	△1,673	△6,148
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	54	△229	△174	△8,744	△16,473
資本金 (百万円)	10,000	15,005	15,005	15,005	15,005
発行済株式総数 (株)	37,315,801	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501
純資産額 (百万円)	40,733	50,480	35,502	25,840	8,883
総資産額 (百万円)	41,220	50,938	90,959	81,461	54,053
1株当たり純資産額 (円)	1,092.47	1,061.28	746.73	543.69	187.09
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	1.47	△5.67	△3.67	△183.96	△346.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.8	99.1	39.0	31.7	16.4
自己資本利益率 (%)	0.1	△0.5	△0.5	△28.5	△94.9
株価収益率 (倍)	738.1	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	31 〔—〕	144 〔23〕	893 〔5,181〕	902 〔5,313〕	687 〔4,817〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第1期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第1期の従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。
- 4 第3期の売上高及び従業員数が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社が㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したためであります。

2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
平成20年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外	
衣服等 繊維製品 事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	Aquascutum Group Ltd. ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※1	
		(株)アニヤ・ハインドマーチジャパ ン ※1 (株)レリアン ※1 (株)アバン ※1 (株)インヴィテーション ※1	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. ※1 I. D. D. Italia S. R. L. ※1 蕾儷昂股份有限公司 ※1 Paul Bennett (HK) Ltd. ※2	
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1		
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードブレー(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)ダーバン鹿児島ソーイング ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 (株)プロシード ※1 東洋ソーイング(株) ※3	南通麗娜服装有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3	
		製品の 製造管理		Renown I. F. G. Hong Kong Ltd. ※1
		製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3
		製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
製品の物流 ・保管業		(株)REDUロジスティクス ※1		
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の企画開発	(株)アキコオガワデザインスタジオ ※1		
	情報収集業		Renown America, Inc. ※1	
	物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※1		
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1		
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. ※1	
その他の 事業	店舗等の設計 及び施工管理	(株)ディレク ※1		
	加工食品・果汁 飲料の製造・ 販売	(株)アーデン ※1		

(注) 1 Aquascutum Group Ltd. は持株会社であり、同グループの概況は4関係会社の状況に記載しております。

2 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員のパ遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
						当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都品川区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	1	2	貸付金	製品の仕入代行	建物の貸与
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0	—	2	2	借入金	物流・保管業務の委託	—
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	2	2	—	当社製品の売上	建物の貸与
㈱アニヤ・ハインドマーチ ジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	—	1	3	貸付金	製品の仕入代行	—
㈱アキオオガワデザイン スタジオ	東京都渋谷区	30百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の企画開発	90.0	—	1	2	—	製品の企画開発業務の委託	—
㈱レナウンハートフルサポート	千葉県習志野市	10百万円	(その他の事業) 物流業務全般及び清掃・保守管理業務等	100.0	—	—	4	—	—	—
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査及び品質指導	100.0	—	—	4	—	当社製品の品質検査業務の委託	—
㈱レナウンエージェンシー	東京都品川区	300百万円	(その他の事業) 印刷物及び保険業務	※1 92.4 (92.4)	—	1	2	—	印刷物及び保険業務の委託	建物の貸与
㈱ディレク	東京都品川区	30百万円	(その他の事業) 店舗等施工業務	※2 81.0 (19.0)	—	—	3	貸付金	店舗等施工業務の委託	建物の貸与
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	4	貸付金	当社製品の外注加工	—
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	〃	100.0	—	—	3	貸付金	当社製品の仕入	—
㈱ダーバン鹿児島 ソーイング	鹿児島県霧島市	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	100.0	—	—	—	貸付金	—	—
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県南那珂郡 北郷町	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	3	—	当社製品の外注加工	—
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万円	〃	70.0	—	—	1	—	〃	—
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万円	〃	50.0	—	—	3	—	当社製品の仕入	—
Aquascutum Group Ltd.	London, U.K.	19,114千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	100.0	—	2	1	—	—	—
Aquascutum (Manufacturers)Ltd.	〃	2,006千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum Ltd.	〃	4,339千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※4 100.0 (100.0)	—	2	1	貸付金	当社製品の仕入	—
Regent Arcade House Ltd.	〃	10千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Rodex of London Ltd.	London, U. K.	160千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Colchester Manufacturing Company Ltd.	"	33千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※9 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
The House of Rodex Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※6 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Rodex of London Inc.	New York, U. S. A.	3千 米ドル	"	※8 100.0 (100.0)	—	1	1	—	—	—
Aquascutum International Ltd.	London, U. K.	4,371千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum (Overseas)Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※11 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum (Hong Kong)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※11 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum Ireland Ltd.	Dublin, Ireland	10千 アイルランド ポンド	"	※10 100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	—
Aquascutum of London Ltd.	Quebec, Canada	3,242千 カナダドル	"	※10 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquascutum Exports Ltd.	London, U. K.	3千 英ポンド	"	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Kenneth Durward Ltd.	"	10千 英ポンド	"	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Playsport Ltd.	"	2千 英ポンド	"	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Cotsmoor Ltd.	"	153千 英ポンド	"	※3 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Cotsmoor(Sales)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※13 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Colts Clothes of London Ltd.	"	1千 英ポンド	"	※12 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Cotsmoor (Manufacturing)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※13 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Aquasport Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 香港ドル	"	※5 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4	—	1	1	—	—	—
Renown America, Inc.	New York, U. S. A.	6,500千 米ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 情報収集業	100.0	—	—	—	—	—	—
Renown I. F. G. Hong Kong Ltd.	Westlands Road, H. K.	71,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	—	—	—	—
Renown Fashion & Garments(Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	"	100.0	—	—	—	—	—	—
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和國 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	—	3	—	当社製 品の仕 入	—

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の派遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況	
						当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	5	—	—	当社製品の仕入	—
I.D.D. Italia S.R.L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	2	—	—	—	—
㈱レリアン	東京都世田谷区	600百万円	〃	56.33	—	3	—	—	—	—	—
㈱アーデン	長野県小諸市	1,000百万円	(その他の事業) 加工食品・果汁飲料の 製造販売	※14 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	建物の 貸与
㈱アバン	兵庫県神戸市 中央区	34百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※14 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
㈱インヴィテーション	東京都品川区	30百万円	〃	※14 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
㈱プロシード	新潟県加茂市	9百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※15 90.0 (90.0)	—	—	—	—	—	—	—
蓄儷昂股份有限公司	中華民国台北県	20百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※14 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社のうち㈱REDUインターフェイス、㈱REDUロジスティクス、Aquascutum Group Ltd.、Renown Enterprises, Inc. 及び㈱レリアンは特定子会社に該当しております。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※1 ㈱REDUインターフェイス(87.6%)及び㈱レリアン(4.8%)

※2 ㈱レナウン(62.0%)及び㈱レリアン(19.0%)

※3 Aquascutum Group Ltd.

※4 Aquascutum Group Ltd.(53.3%)及びAquascutum International Ltd.(46.7%)

※5 Aquascutum Group Ltd.(50.0%)及びAquascutum of London Ltd.(50.0%)

※6 Aquascutum Group Ltd.(50.0%)及びRodex of London Ltd.(50.0%)

※7 Aquascutum Ltd.

※8 Rodex of London Ltd.

※9 Rodex of London Inc.(70.0%)及びAquascutum Group Ltd.(30.0%)

※10 Aquascutum International Ltd.

※11 Aquascutum International Ltd.(99.0%) 及びAquascutum Group Ltd.(1.0%)

※12 Cotsmoor Ltd.

※13 Cotsmoor Ltd.(99.0%) 及びAquascutum Group Ltd.(1.0%)

※14 ㈱レリアン

※15 ㈱インヴィテーション

5 ㈱レリアンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	45,788百万円
	②経常利益	1,449百万円
	③当期純利益	672百万円
	④純資産額	27,015百万円
	⑤総資産額	37,141百万円

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当社役員(名)	当社従業員(名)	資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況	
(持分法適用関連会社) 東洋ソーイング(株)	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※ 35.0 (35.0)	—	—	2	—	—	当社製品の 外注加工	—
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H.K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0	—	—	2	—	—	—	—
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0	—	1	2	貸付金	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 間接所有は以下のとおりであります。

※ (株)ダーバン宮崎ソーイング

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,642 [5,949]
衣服等繊維製品関連事業	77 [130]
その他の事業	132 [80]
合計	3,851 [6,159]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が当連結会計年度において121名減少しておりますが、主として希望退職者募集を行い、平成21年1月末に286名退職したことによるもの及び南通麗娜服装有限公司において中国労働契約法施行に伴い、183名を嘱託等から従業員に転換したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
687 [4,817]	41.3	18.2	5,335,197

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が当事業年度において215名減少しておりますが、主として希望退職者募集を行い、平成21年1月末に189名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済におきましては、米国金融不安に端を発する株安、円高、雇用不安などを背景に、平成20年10-12月期の国内総生産が年率換算で35年ぶりの減少率を記録するなど、景気の後退が加速しました。それにより個人消費が大きく冷え込み、アパレル業界全体が厳しい状況となりました。

当社は店頭起点のモノづくりに取り組みながら、不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編を行ってまいりました。また、収益基盤を強化すべく、保有不動産の売却や事業所集約、雇用調整等を実施いたしました。

連結におきましては、厳しい環境の中でレリアンの当期純利益は概ね予算どおりに推移したものの、当社の苦戦及びアクアスキュータムロンドンの為替の変動により、売上高、営業損益、経常損益とも前期実績を大幅に下回りました。特別損失において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産評価損や、構造改革に伴う退職加算金等を計上した結果、当期純損失が前期実績より大幅に拡大いたしました。

単体におきましては、正価販売が伸び悩んだほか、下期の市況低迷により秋冬物販売が大変厳しい結果となり、売上高、営業損益、経常損益とも前期実績を下回りました。なお、在庫については、キャッシュ・フロー重視の効率経営を推し進めたことにより、ほぼ予定通りとなりました。特別損失において、Aquascutum Group Ltd. 株式の評価損や、子会社に対する貸倒引当金繰入などに伴う損失見込額を計上した結果、当期純損失が前期実績より大幅に拡大いたしました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高1,559億9千9百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失75億2千万円（前年同期は21億4千2百万円の営業損失）、経常損失76億1千6百万円（前年同期は21億2千1百万円の経常損失）、当期純損失122億9千1百万円（前年同期は80億8千7百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高788億5千7百万円、営業損失61億1千万円、経常損失61億4千8百万円、当期純損失164億7千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失111億7千4百万円を計上したものの、その主な内訳は売上債権の減少等によるものであることから、69億4千8百万円の減少（前年同期は34億5千8百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、100億4千6百万円の増加（前年同期は12億9千1百万円の減少）となりました。その主な内訳は有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、65億7百万円の減少（前年同期は10億6千8百万円の減少）となりました。その主な内訳は長期借入金の返済による支出等によるものであります。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、204億6千5百万円となり、期首に比べて44億8千5百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	22,664	89.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	149,811	88.8
衣服等繊維製品関連事業	1,058	55.5
その他の事業	5,128	102.2
合計	155,999	88.8

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年3月に経営陣を刷新し、聖域なき改革の名のもとに抜本的構造改革を断行いたしました。改革のもとで、経営資源の集中を図り、より効率的な経営を行うための基盤作りを行ってまいりました。その結果、負の遺産を一掃し、当社は今後に向けたスタートラインにつきました。

今後、レナウンが再び成長を実現し、グローバルファッション企業となるために、機動的な経営体制の確立、需要の変化に合わせたブランドリニューアル及びビジネスモデルの進化、販売チャネルの多角化に傾注し、更なる企業価値の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 経済状況に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは、輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを運用を徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

日本経済におきましては、米国金融不安に端を発する株安、円高、雇用不安などを背景に、平成20年10-12月期の国内総生産が年率換算で35年ぶりの減少率を記録するなど、景気の後退が加速しました。それにより個人消費が大きく冷え込み、アパレル業界全体が厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1,559億9千9百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失75億2千万円（前年同期は21億4千2百万円の営業損失）、経常損失76億1千6百万円（前年同期は21億2千1百万円の経常損失）、当期純損失122億9千1百万円（前年同期は80億8千7百万円の純損失）となりました。

(3) 中期的な経営計画

当社グループは、将来の戦略事業への経営資源の集中をはじめとした「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、抜本的な事業構造改革を進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は1,180百万円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)レナウン 本社	東京都品川区	営業所設備	平成20年12月	4,301
(株)レナウン 大阪オフィス	大阪市西区	〃	平成21年1月	3,009

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	74	—	— (—)	5	80	496
大阪オフィス (大阪市西区)	〃	〃	0	—	— (—)	6	7	157

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
(株)レリアン	本社他(東京 都世田谷区 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 店舗設備	1,840	53	6,638 (28)	266	8,799	1,668

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
Aquascutum Ltd.	本社他 (London, U. K. 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	302	12	— (—)	93	408	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
㈱レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	400	—	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,614,501	47,614,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注1)	37,315,801	37,315,801	10,000	10,000	30,720	30,720
平成17年11月14日 (注2)	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714
平成18年6月27日 (注3)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751

- (注) 1 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーバンの株式移転により設立されました。
 2 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。
 (1)発行価額 1株につき金971円
 (2)資本組入額 1株につき金486円

- 3 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 4 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金のマイナス残高の解消のため、その他資本剰余金を15,923百万円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	36	376	61	18	70,408	70,934	—
所有株式数(単元)	1	84,417	2,527	156,596	20,058	63	206,892	470,554	559,101
所有株式数の割合(%)	0	17.94	0.54	33.28	4.27	0.01	43.96	100.00	—

- (注) 1 自己株式130,463株は、「個人その他」に1,304単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載してあります。なお、自己株式130,463株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
- 3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P I C A 2号投資事業組合	東京都港区六本木1丁目8-7 アーク八木ヒルズ13階	91,315	19.18
S P I C A 2号投資事業組合	東京都港区六本木1丁目8-7 アーク八木ヒルズ13階 ネオラインキャピタル株式会社内	27,110	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	17,855	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,103	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,269	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
中央三井プライベートエクイティパートナーズ第二号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2-8	11,671	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,253	1.31
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4-6	6,125	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	5,450	1.14
株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.97
計	—	208,895	43.87

- (注) 1 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 SPICA 2号投資事業組合は、株主名簿上は分かれて記載されていますが、実質的に同一の株主であります。
- 3 前事業年度末現在主要株主であったSPICA投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主でなくなり、SPICA 2号投資事業組合が新たに主要株主となりました。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 5 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	12,318	2.59
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	994	0.21
株式会社カレイドホールディングス	東京都港区南麻布一丁目1番4号	11,672	2.45
フォルティス・アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	15,201	3.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,925,000	469,250	—
単元未満株式	普通株式 559,101	—	—
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	469,250	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン 63株
- 4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった500株(議決権5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	130,400	—	130,400	0.27
計	—	130,400	—	130,400	0.27

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,106	11,351
当期間における取得自己株式	4,981	485

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	130,463	—	135,444	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当期の業績は、遺憾ながら損失を計上する結果となりましたので、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,120	2,220	1,718	1,193	443
最低(円)	838	925	1,068	410	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	312	252	199	131	165	132
最低(円)	235	107	122	111	117	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株 式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般 担当	北 畑 稔	昭和37年3月3日	昭和60年3月 昭和63年4月 平成8年4月 平成11年2月 平成11年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月 (株)レナウン入社 (株)レナウンアメリカ ニュー ヨーク駐在 (株)レナウンホンコン香港駐在 同社董事 (株)レナウンアメリカ社長 当社海外事業部GM 当社経営企画部長 当社取締役社長 (代表取締 役) (現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 経理部長	神 保 佳 幸	昭和38年2月19日	昭和60年3月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年5月 (株)レナウン入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	343
取締役	執行役員 メンズ事業 本部長	玉 井 康 利	昭和36年11月14日	昭和61年4月 平成18年3月 平成21年2月 平成21年5月 (株)ダーバン入社 当社ダーバン事業本部GM 当社執行役員 (現任) メンズ 事業本部企画商品生産部長 当社取締役メンズ事業本部長 (現任)	(注)3	0
取締役		石 津 祥 介	昭和10年1月31日	昭和35年12月 昭和55年12月 昭和58年1月 平成15年4月 平成21年5月 (株)ヴァンチャケット入社 (株)ウッドフォードプランニン グ設立 (有)石津事務所設立 同社代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		片 山 龍 太 郎	昭和32年4月5日	平成6年6月 平成7年11月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年9月 平成20年8月 平成21年5月 マルマンゴルフ(株)代表取締役 社長 (株)マルマン代表取締役社長 マルマンゴルフ(株)会長 (株)産業再生機構執行役員マネ ージングディレクター (株)カネボウ化粧品社外取締役 カネボウ(株)社外取締役 富士油業(株)社外監査役 (株)ジュリアーニ・コンプライ アンス・ジャパン代表取締役 会長兼社長 (株)ラディア・ホールディング ス社外取締役 (現任) ジュリアーニ・パートナーズ 日本代表 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		藤 澤 信 義	昭和45年1月17日	平成19年8月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年5月 かざか債権回収(株) (現パルティ ール債権回収(株)) 代表取締役 (現任) (株)イッコー代表取締役会長 (現任) (株)ネクストジャパンホールディ ングス代表取締役社長 (現任) NLHD(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木村 武志	昭和19年4月14日生	昭和43年3月 平成5年2月 昭和19年4月14日生 平成7年4月 平成14年4月 平成16年3月 ㈱レナウン入社 同社本社経理部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	11,314
監査役	常勤	清水 明	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 平成10年11月 平成12年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年11月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 同行梅田北支店長 同行業務企画部主任調査役 同行六本木支店長 同行六本木支社長 同行審査第二部長 同行審査部長 同行東京事務センター所長 エム・ユー・センターサービス東 東京㈱取締役社長(代表取締役) ㈱三菱東京UFJ銀行本部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役	常勤	松本 亮	昭和34年3月25日	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年5月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 同行営業審査第二部部付部長 同行総務部独占禁止法モニタリング室上席推進役 同行監査役室上席推進役 同行監査役室長兼㈱三井住友フィナンシャルグループ監査役室長 同行監査役室上席推進役兼㈱三井住友フィナンシャルグループ監査役室上席推進役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役	非常勤	野田 晃子	昭和14年1月3日	昭和46年7月 昭和50年3月 昭和60年5月 平成4年8月 平成13年7月 平成21年3月 平成21年5月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 日本公認会計士協会会計制度委員会副委員長 金融庁証券取引等監視委員会委員 中越パルプ工業㈱監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	0
計						11,657

- (注) 1 取締役石津祥介、片山龍太郎及び藤澤信義の三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役清水明、松本亮及び野田晃子の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- 平成21年5月28日現在の執行役員は18名のうち2名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、本部統轄担当津田正義、大阪支店長森 泰樹、レディス事業本部長平 家文、執行役員として経営企画担当武藤彰宏、企画開発担当兼マーケティング部長杉森直美、事業統括担当兼事業統括部長伊東甲二、総務人事部長井戸勝寿、メンズ事業本部東日本営業部長高柳 悟、メンズ事業本部西日本営業部長百々敬宜、レディス事業本部東日本営業部長伊藤啓吾、レディス事業本部西日本営業部長伊野陽博、レディス事業本部企画商品生産部長毛利憲司、レディス事業本部アクアスキュータム営業部長五十嵐靖彦、リテイル事業本部長兼東日本営業部長西坂 正、リテイル事業本部西日本営業部長北田真一、海外事業部長山田大次郎で構成されております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中西和幸	昭和42年6月16日	平成7年4月 平成7年4月 平成19年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会会員） 田辺総合法律事務所入所 第一東京弁護士会総合法律研究所会社法研究部会長（現任）	(注) 2	0

(注) 1 補欠の社外監査役であります。

- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成21年5月28日現在、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

当社の取締役会は、平成21年5月28日現在、6名の取締役（うち社外取締役3名）で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

② 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成21年5月28日現在の執行役員は18名のうち2名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、本部統轄担当津田正義、大阪支店長森 泰樹、レディース事業本部長平 家文、執行役員として経営企画担当武藤彰宏、企画開発担当兼マーケティング部長杉森直美、事業統括担当兼事業統括部長伊東甲二、総務人事部長井戸勝寿、メンズ事業本部東日本営業部長高柳 悟、メンズ事業本部西日本営業部長百々敬宜、レディース事業本部東日本営業部長伊藤啓吾、レディース事業本部西日本営業部長伊野陽博、レディース事業本部企画商品生産部長毛利憲司、レディース事業本部アクアスキュータム営業部長五十嵐靖彦、リテイル事業本部長兼東日本営業部長西坂 正、リテイル事業本部西日本営業部長北田真一、海外事業部長山田大次郎で構成されております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成21年2月1日付で内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室を設置しており、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成21年5月28日現在、4名(常勤監査役3名)で構成されており、その内3名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

④ 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の長坂 隆、佐藤 晶の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本有限責任監査法人所属の公認会計士13名、その他20名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の決議方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に法務・IR部が統括し、同部を中心に教育を行っております。また、内部監査室は、法務・IR部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役100百万円(年額)を限度額としております。

(注) 平成21年5月28日開催の第5回定時株主総会において取締役の報酬総額を100百万円(年額)を限度額とする決議がされております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 6名 76百万円 (社外取締役はおりません。)

監査役 4名 56百万円 (うち社外監査役2名に対し28百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬

会計監査人 新日本有限責任監査法人 66百万円

上記以外の業務に基づく報酬

会計監査人 新日本有限責任監査法人 17百万円

(注) 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			25,217		20,859
2 受取手形及び売掛金	※5		19,728		16,203
3 有価証券			201		180
4 たな卸資産			22,823		16,575
5 繰延税金資産			1,611		1,608
6 その他			5,136		2,382
貸倒引当金			△1,719		△379
流動資産合計			73,000	65.1	57,431
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	31,586		19,956	
減価償却累計額		22,476	9,109	14,360	5,595
2 機械装置及び運搬具		3,275		2,658	
減価償却累計額		2,695	579	2,212	445
3 土地	※2		10,240		5,424
4 その他		5,491		4,619	
減価償却累計額		3,797	1,694	3,333	1,285
有形固定資産合計			21,623	19.3	12,750
(2) 無形固定資産					
1 のれん	※4		394		115
2 その他			1,876		1,698
無形固定資産合計			2,271	2.0	1,814
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2		6,183		2,770
2 出資金			18		18
3 長期貸付金			551		450
4 保証金			—		5,103
5 繰延税金資産			1,029		1,414
6 その他			7,849		2,162
貸倒引当金			△335		△508
投資その他の資産合計			15,296	13.6	11,411
固定資産合計			39,191	34.9	25,976
資産合計			112,192	100.0	83,407

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	17,463		14,616	
2 短期借入金	※2	1,718		7,020	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	11,894		1,439	
4 未払費用		5,620		5,641	
5 未払法人税等		935		454	
6 返品調整引当金		1,482		1,115	
7 賞与引当金		543		426	
8 構造改革費用引当金		2,563		936	
9 その他		1,895		1,876	
流動負債合計		44,115	39.3	33,527	40.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,787		3,494	
2 繰延税金負債		138		3	
3 退職給付引当金		8,682		7,338	
4 役員退職慰労引当金		814		549	
5 構造改革費用引当金		—		1,234	
6 その他		658		156	
固定負債合計		15,081	13.5	12,776	15.3
負債合計		59,197	52.8	46,304	55.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		15,005		15,005	
2 資本剰余金		19,514		19,514	
3 利益剰余金		9,530		△2,764	
4 自己株式		△110		△121	
株主資本合計		43,939	39.2	31,633	37.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△297		△1,202	
2 繰延ヘッジ損益		△298		△151	
3 為替換算調整勘定		△453		△3,248	
評価・換算差額等合計		△1,049	△1.0	△4,602	△5.5
III 少数株主持分		10,104	9.0	10,072	12.1
純資産合計		52,994	47.2	37,102	44.5
負債純資産合計		112,192	100.0	83,407	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			175,613	100.0	155,999	100.0	
II 売上原価	※1		99,537	56.7	92,542	59.3	
売上総利益			76,075	43.3	63,456	40.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		7,305			5,912		
2 貸倒引当金繰入額		—			344		
3 従業員給料		31,081			30,052		
4 賞与引当金繰入額		502			393		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		128			68		
6 福利厚生費		6,718			6,210		
7 その他		32,482	78,218	44.5	27,995	70,976	45.5
営業損失			2,142	△1.2	7,520	△4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		332			97		
2 受取配当金		180			303		
3 受取地代及び家賃		486			673		
4 持分法による投資利益		2			—		
5 その他		400	1,401	0.8	338	1,412	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		630			543		
2 固定資産除却損		227			151		
3 退職給付費用		256			—		
4 為替差損		—			240		
5 持分法による投資損失		—			63		
6 その他		266	1,380	0.8	509	1,508	1.0
経常損失			2,121	△1.2	7,616	△4.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,290			2,344		
2 投資有価証券売却益		390			77		
3 関係会社株式売却益		—			166		
4 役員退職慰勞引当金戻入益		—			60		
5 その他		—	2,680	1.5	161	2,810	1.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—			2,261		
2 固定資産売却損	※3	—			408		
3 減損損失	※4	1,019			491		
4 投資有価証券売却損		—			573		
5 投資有価証券評価損		—			153		
6 関係会社株式売却損		—			7		
7 貸倒引当金繰入		776			—		
8 退職給付費用		—			421		
9 退職加算金等		—			1,323		
10 構造改革費用	※5	4,617			226		
11 その他	※6	169	6,583	3.7	500	6,368	4.1
税金等調整前当期純損失			6,024	△3.4		11,174	△7.2
法人税、住民税 及び事業税		1,420			786		
法人税等調整額		23	1,444	0.8	4	791	0.5
少数株主利益			619	0.4		325	0.2
当期純損失			8,087	△4.6		12,291	△7.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△95	51,549
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△15,923	15,923		—
役員賞与			△0		△0
当期純損失(△)			△8,087		△8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527
連結範囲の変更に伴う減少高			△33		△33
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△15,923	8,328	△15	△7,609
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△110	43,939

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	591	△55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
役員賞与						△0
当期純損失(△)						△8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			△527	△527		—
連結範囲の変更に伴う減少高						△33
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△889	△243	△300	△1,432	316	△1,116
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△889	△243	△828	△1,960	316	△9,253
平成20年2月29日残高(百万円)	△297	△298	△453	△1,049	10,104	52,994

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△110	43,939
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△0		△0
当期純損失(△)			△12,291		△12,291
連結範囲の変更に伴う減少高			△3		△3
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△12,295	△11	△12,306
平成21年2月28日残高(百万円)	15,005	19,514	△2,764	△121	31,633

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	△297	△298	△453	△1,049	10,104	52,994
連結会計年度中の変動額						
役員賞与						△0
当期純損失(△)						△12,291
連結範囲の変更に伴う減少高						△3
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△904	146	△2,794	△3,552	△32	△3,584
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△904	146	△2,794	△3,552	△32	△15,891
平成21年2月28日残高(百万円)	△1,202	△151	△3,248	△4,602	10,072	37,102

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△6,024	△11,174
減価償却費		2,953	2,524
減損損失		1,019	491
貸倒引当金の増減額		1,054	△1,117
受取利息及び受取配当金		△512	△400
支払利息		630	543
たな卸資産評価損		—	2,261
固定資産売却益		△2,290	△2,344
固定資産売却損		—	408
固定資産除却損		227	151
投資有価証券売却益		△390	△77
投資有価証券売却損		—	573
投資有価証券評価損		—	153
関係会社株式売却益		—	△166
関係会社株式売却損		—	7
賞与引当金の増減額		△90	△116
構造改革費用引当金の増減額		2,563	△393
退職給付引当金の増減額		59	△1,233
売上債権の増減額		△112	3,041
たな卸資産の増減額		△165	2,842
仕入債務の増減額		△667	△2,218
その他流動資産の増減額		321	△175
その他流動負債の増減額		△739	△31
持分法による投資損益		△2	63
その他		961	827
小計		△1,204	△5,559
利息及び配当金の受取額		594	416
利息の支払額		△630	△543
法人税等の支払額		△2,217	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,458	△6,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△370	△340
定期預金満期到来による収入		56	234
有形固定資産の取得による支出		△2,391	△1,180
有形固定資産の売却による収入		1,243	8,754
無形固定資産の取得による支出		△532	△396
無形固定資産の売却による収入		1,251	324
投資有価証券の取得による支出		△20	△13
投資有価証券の売却による収入		858	1,034
子会社株式の取得による支出		△39	△9
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	214
貸付けによる支出		△1,852	△325
貸付金の回収による収入		460	1,668
その他		46	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,291	10,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△827	5,310
長期借入れによる収入		4,755	1,332
長期借入金の返済による支出		△4,926	△13,080
新規連結子会社設立に伴う 少数株主からの払込による収入		3	—
自己株式の取得による支出		△15	△11
少数株主への配当金の支払額		△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,068	△6,507
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△29	△1,077
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,847	△4,485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,781	24,951
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		17	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,951	20,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>51社</p> <p>主要な会社名 ㈱レリアン</p> <p>平成19年3月1日付で、㈱アイディディジャパンは㈱レナウンと合併いたしました。</p> <p>なお、㈱アキオコガワデザインスタジオ及び㈱プロシードは新規設立のため、Kent & Curwen Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>1社</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>49社</p> <p>主要な会社名 ㈱レリアン</p> <p>アバン・アビリティ㈱は㈱アバンと合併いたしました。</p> <p>なお、㈱レナウンハートフルサポートは新規設立のため、連結の範囲に含めており、台湾蕾娜恩股份有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Kent & Curwen Ltd. は株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除外し、売却時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>1社</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>6社</p> <p>主要な会社名 ㈱フレンチコネクションジャパン</p> <p>平成19年3月28日付で㈱トミーヒルフィガー日本の株式を、平成20年1月29日付で D' urban China Distributions (B. V. I.) Ltd. の株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、D' urban China Distributions (B. V. I.) Ltd. の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>3社</p> <p>主要な会社名 東洋ソーイング㈱</p> <p>㈱フレンチコネクションジャパン及び㈱レナウンユニフォームの株式を全部売却したことにより、レナウンジャーズ㈱は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱フレンチコネクションジャパン及び㈱レナウンユニフォームの売却時までの当期純損益については持分相当額を認識しております。</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社31社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p> 時価のないもの</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として売上原価に1,572百万円、特別損失に2,261百万円それぞれ計上し、営業損失及び経常損失が1,572百万円、税金等調整前当期純損失が3,833百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。</p> <p>この変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は1,790百万円、税金等調整前中間純損失は4,279百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>④ 債務保証損失引当金</p> <p>⑤ 構造改革費用引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
⑥ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び主たる国内連結子会社の構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。</p> <p>なお、当該償却額421百万円は、連結損益計算書の特別損失「退職給付費用」として表示しております。</p>
⑦ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
③ ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度5,899百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」(前連結会計年度5,441百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度100百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度67百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 276百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,492百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,065百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 6,557百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 336百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <p>(株)フレンチコネクション 345百万円 ジャパン</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 1,204百万円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>負ののれん</u> 810百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 394百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 188百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(10,357百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,644百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,958百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 111百万円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 602百万円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>負ののれん</u> 486百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 115百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 80百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 257百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 5,087百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>				<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 7,185百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 同左</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	111	—	—	のれん	163
東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、その他の投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908	東京都 2件 その他 2件	事業所	貯蔵品、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産	96
				東京都 24件 その他 107件	店舗	建物、工具器具備品、その他の投資、その他の資産(長期前払費用)	232
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>				<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗及びのれんについては使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>			
<p>※5 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p> <p>※6 その他 主として、事業統廃合等によるものであります。</p>				<p>※5 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。</p> <p>※6 その他 主として、連結子会社の在庫処分及びブランド撤退等によるものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,567	16,790	—	87,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,790株

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,357	43,106	—	130,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,106株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,217百万円	現金及び預金勘定 20,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △266百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △393百万円
現金及び現金同等物 24,951百万円	現金及び現金同等物 20,465百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	408	266	133	8	建物及び構築物	55	25	—	29
機械装置及び運搬具	1,160	728	4	427	機械装置及び運搬具	783	451	8	323
その他	2,874	1,271	—	1,603	その他	2,378	1,158	9	1,210
合計	4,443	2,266	137	2,038	合計	3,217	1,635	17	1,564
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
722百万円					579百万円				
1年超					1年超				
1,480百万円					1,053百万円				
合計					合計				
2,203百万円					1,632百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
59百万円					11百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
937百万円					828百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
43百万円					35百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
813百万円					717百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77百万円					67百万円				
減損損失					減損損失				
39百万円					3百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1,564百万円					2,148百万円				
1年超					1年超				
14,149百万円					12,093百万円				
合計					合計				
15,714百万円					14,241百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,889	3,694	1,804
小計	1,889	3,694	1,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	721	519	△202
小計	721	519	△202
合計	2,611	4,213	1,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,693
非上場外国債券		201

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	782	1,064	282
小計	782	1,064	282
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	261	238	△22
小計	261	238	△22
合計	1,043	1,303	259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
989	77	573

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,278
非上場外国債券		180

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、当社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">14,159百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△836百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,543百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	14,159百万円	② 未認識過去勤務債務	△836百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,327百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,443百万円	⑤ 年金資産	3,543百万円	⑥ 退職給付引当金	8,682百万円	① 勤務費用	817百万円	② 利息費用	268百万円	③ 期待運用収益	△69百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	⑦ 退職給付費用	1,320百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">12,019百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△535百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注) 1 672百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上されております。 2 大量退職に伴う退職給付費用を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	12,019百万円	② 未認識過去勤務債務	△535百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,432百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	940百万円	⑤ 年金資産	2,842百万円	⑥ 退職給付引当金	7,338百万円	① 勤務費用	(注) 1 672百万円	② 利息費用	252百万円	③ 期待運用収益	△67百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	272百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	⑦ 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 2	421百万円	⑧ 臨時に支払った割増退職金等	1,124百万円	⑨ 退職給付費用	2,736百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務 (内訳)	14,159百万円																																																																																
② 未認識過去勤務債務	△836百万円																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	1,327百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,443百万円																																																																																
⑤ 年金資産	3,543百万円																																																																																
⑥ 退職給付引当金	8,682百万円																																																																																
① 勤務費用	817百万円																																																																																
② 利息費用	268百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△69百万円																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用	1,320百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
① 退職給付債務 (内訳)	12,019百万円																																																																																
② 未認識過去勤務債務	△535百万円																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	1,432百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	940百万円																																																																																
⑤ 年金資産	2,842百万円																																																																																
⑥ 退職給付引当金	7,338百万円																																																																																
① 勤務費用	(注) 1 672百万円																																																																																
② 利息費用	252百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△67百万円																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	272百万円																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																																																																																
⑦ 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 2	421百万円																																																																																
⑧ 臨時に支払った割増退職金等	1,124百万円																																																																																
⑨ 退職給付費用	2,736百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	構造改革費用引当金		構造改革費用引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現損益		未実現損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホールディングスとの契約	アドバイザーサービス契約 アドバイザーサービス料の支払	100	—	—
						代表取締役である 大新東㈱との契約	運転業務の提供 運転業務料の支払	12	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である 大新東㈱との契約	運転業務の提供 運転業務料の支払	4	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	902円 43銭	569円 26銭
1株当たり当期純損失	170円 15銭	258円 75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,994百万円	37,102百万円
普通株式に係る純資産額	42,889百万円	27,030百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	10,104百万円	10,072百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	87,357株	130,463株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,527,144株	47,484,038株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失	8,087百万円	12,291百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失	8,087百万円	12,291百万円
普通株式の期中平均株式数	47,534,703株	47,502,944株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,718	7,020	3.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,894	1,439	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,787	3,494	2.34	平成22年3月～ 平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,399	11,954	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,075	286	132	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,751		6,011	
2 受取手形	※1 ※4	1,447		1,544	
3 売掛金	※1	10,769		9,019	
4 商品及び製品		12,086		7,613	
5 原材料		774		732	
6 仕掛品		424		422	
7 貯蔵品		95		49	
8 前渡金		51		172	
9 前払費用		824		775	
10 未収入金	※1	1,599		1,210	
11 短期貸付金	※1	4,788		4,326	
12 その他		229		273	
貸倒引当金		△2,572		△2,703	
流動資産合計		39,271	48.2	29,449	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	18,239		7,495		
減価償却累計額		13,771	4,467	5,828	1,667	
2 構築物		415		286		
減価償却累計額		345	69	234	52	
3 機械及び装置		402		84		
減価償却累計額		365	37	75	8	
4 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		—	0	—	0	
5 工具、器具及び備品		2,561		2,016		
減価償却累計額		1,772	789	1,384	632	
6 土地	※2		6,255		1,438	
有形固定資産合計			11,619	14.3	3,799	7.0
(2) 無形固定資産						
1 のれん			220		—	
2 商標権			204		187	
3 ソフトウェア			30		16	
4 その他			134		134	
無形固定資産合計			589	0.7	338	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		3,759		1,427	
2 関係会社株式	※2		22,170		15,531	
3 出資金			18		18	
4 関係会社出資金			602		602	
5 従業員長期貸付金			429		366	
6 関係会社長期貸付金			83		87	
7 長期前払費用			495		234	
8 保証金			2,406		2,269	
9 その他			427		473	
貸倒引当金			△412		△544	
投資その他の資産合計			29,980	36.8	20,466	37.9
固定資産合計			42,190	51.8	24,604	45.5
資産合計			81,461	100.0	54,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	4,936		4,207	
2 買掛金		4,373		2,952	
3 短期借入金	※2	400		6,164	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1 ※2	11,750		17,615	
5 未払金	※1	1,294		755	
6 未払費用		3,131		3,215	
7 未払法人税等		218		145	
8 未払消費税等		49		240	
9 預り金	※1	1,134		1,229	
10 返品調整引当金		1,298		974	
11 賞与引当金		150		77	
12 構造改革費用引当金		2,563		936	
13 その他		276		215	
流動負債合計		31,577	38.8	38,728	71.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,650		1,835	
2 関係会社長期借入金		17,055		—	
3 繰延税金負債		133		—	
4 退職給付引当金		3,666		3,161	
5 役員退職慰労引当金		210		75	
6 構造改革費用引当金		—		1,234	
7 その他		328		134	
固定負債合計		24,044	29.5	6,441	11.9
負債合計		55,621	68.3	45,169	83.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			15,005		15,005
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,751		3,751	
(2) その他資本剰余金		16,040		16,040	
資本剰余金合計			19,791		19,791
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△8,744		△25,218	
利益剰余金合計			△8,744		△25,218
4 自己株式			△110		△121
株主資本合計			25,942	31.8	9,456
17.5					
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			194		△358
2 繰延ヘッジ損益			△296		△213
評価・換算差額等合計			△102	△0.1	△572
△1.1					
純資産合計			25,840	31.7	8,883
16.4					
負債純資産合計			81,461	100.0	54,053
100.0					

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			89,768	100.0	78,857	100.0
II 売上原価	※1					
1 商品及び製品 期首たな卸高		13,060			13,842	
2 合併による商品 受入高		86			—	
3 当期商品仕入高		32,034			28,168	
4 当期製品製造原価		15,736			13,139	
合計		60,918			55,150	
5 他勘定振替高	※2	△2,408			△1,706	
6 商品及び製品 期末たな卸高		13,842			10,170	
7 返品調整引当金 戻入額		1,479			1,158	
8 返品調整引当金 繰入額		1,158	49,163	54.8	890	46,418
売上総利益			40,604	45.2	32,438	41.1
III 販売費及び一般管理費						
1 宣伝費		3,456			2,791	
2 物流委託費		3,191			2,896	
3 貸倒引当金繰入額		—			203	
4 従業員給料		18,418			18,224	
5 賞与引当金繰入額		132			68	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		58			10	
7 福利厚生費		3,785			3,507	
8 地代及び家賃		2,198			2,242	
9 その他		11,107	42,349	47.1	8,603	38,549
営業損失			1,745	△1.9	6,110	△7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		95		85	
2 受取配当金	※3	330		387	
3 受取地代及び家賃		508		688	
4 関係会社経営指導料		550		115	
5 その他		120	1,604	295	1,571
			1.8		2.0
V 営業外費用					
1 支払利息	※3	1,072		999	
2 退職給付費用		167		167	
3 その他		292	1,532	443	1,610
			1.8		2.1
経常損失			1,673		6,148
			△1.9		△7.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	2,137		2,036	
2 投資有価証券売却益		1,399		126	
3 関係会社株式売却益		—		25	
4 ゴルフ会員権売却益		3		—	
5 抱合せ株式消滅差益		357		—	
6 役員退職慰労引当金戻入益		—		60	
7 貸倒引当金戻入益		—	3,898	14	2,263
			4.3		2.9
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		—		1,700	
2 固定資産売却損	※5	—		408	
3 減損損失	※6	857		274	
4 投資有価証券売却損		—		573	
5 投資有価証券評価損		—		141	
6 関係会社株式売却損		—		101	
7 関係会社株式等評価損		4,511		5,939	
8 退職給付費用		—		358	
9 退職加算金等		—		941	
10 貸倒引当金繰入		807		1,843	
11 構造改革費用	※7	4,617		226	
12 その他		125	10,919	44	12,553
			12.1		15.9
税引前当期純損失			8,694		16,438
			△9.7		△20.8
法人税、住民税及び事業税		50	50	35	35
			0.0		0.1
当期純損失			8,744		16,473
			△9.7		△20.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			10,147	64.4		8,006	60.9
II 労務費							
1 従業員給料		715			658		
2 従業員賞与金		128			62		
3 賞与引当金繰入額		17			8		
4 退職給付費用		58			61		
5 その他の労務費		196	1,117	7.1	178	970	7.4
III 製造経費							
1 外注加工賃		3,272			2,887		
2 減価償却費		5			5		
3 その他の製造経費		1,221	4,499	28.5	1,267	4,160	31.7
当期総製造費用			15,764	100.0		13,137	100.0
期首仕掛品たな卸高			357			424	
合併による仕掛品 受入高			39			—	
合計			16,161			13,562	
期末仕掛品たな卸高			424			422	
当期製品製造原価			15,736			13,139	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替			△15,923	△15,923
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△15,923	△15,923
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他	利益剰余金合計		
	利益剰余金			
繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	△15,923	△15,923	△95	34,701
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	15,923	15,923		—
当期純損失(△)	△8,744	△8,744		△8,744
自己株式の取得			△15	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,179	7,179	△15	△8,759
平成20年2月29日残高(百万円)	△8,744	△8,744	△110	25,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	800	—	800	35,502
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
当期純損失(△)				△8,744
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△605	△296	△902	△902
事業年度中の変動額合計(百万円)	△605	△296	△902	△9,662
平成20年2月29日残高(百万円)	194	△296	△102	25,840

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	△8,744	△8,744	△110	25,942
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	△16,473	△16,473		△16,473
自己株式の取得			△11	△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△16,473	△16,473	△11	△16,485
平成21年2月28日残高(百万円)	△25,218	△25,218	△121	9,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	194	△296	△102	25,840
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				△16,473
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△553	82	△470	△470
事業年度中の変動額合計(百万円)	△553	82	△470	△16,956
平成21年2月28日残高(百万円)	△358	△213	△572	8,883

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として売上原価に1,293百万円、特別損失に1,700百万円それぞれ計上し、営業損失及び経常損失が1,293百万円、税引前当期純損失が2,993百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。</p> <p>この変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は1,556百万円、税引前中間純損失は3,458百万円それぞれ少なく計上されております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 無形固定資産	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左
3 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 返品調整引当金	事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(4) 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
(5) 構造改革費用引当金	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(6) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社の構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。</p> <p>なお、当該償却額358百万円は、損益計算書の特別損失「退職給付費用」として表示しております。</p>
(7) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		
①ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
②ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び借入金	同左
(3) ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(損益計算書関係)	
1 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度 146百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
2 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前事業年度 167百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> </table>	未収入金	1,364百万円	短期貸付金	4,594百万円	未払金	1,205百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,055百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> </table>	受取手形	310百万円	売掛金	476百万円	未収入金	1,112百万円	短期貸付金	4,169百万円	1年以内返済予定長期借入金	17,055百万円	未払金	697百万円	預り金	857百万円
未収入金	1,364百万円																				
短期貸付金	4,594百万円																				
未払金	1,205百万円																				
受取手形	310百万円																				
売掛金	476百万円																				
未収入金	1,112百万円																				
短期貸付金	4,169百万円																				
1年以内返済予定長期借入金	17,055百万円																				
未払金	697百万円																				
預り金	857百万円																				
<p>※2 担保提供資産 銀行借入金(14,312百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table>	建物	2,521百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	336百万円	関係会社株式	1,537百万円	<p>※2 担保提供資産 銀行借入金(8,171百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table>	建物	589百万円	土地	509百万円	投資有価証券	111百万円	関係会社株式	1,545百万円				
建物	2,521百万円																				
土地	4,816百万円																				
投資有価証券	336百万円																				
関係会社株式	1,537百万円																				
建物	589百万円																				
土地	509百万円																				
投資有価証券	111百万円																				
関係会社株式	1,545百万円																				
<p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </table>	(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	25百万円		370百万円	<p>3 _____</p>														
(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円																				
(株)ダーバン宮崎ソーイング	25百万円																				
	370百万円																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	受取手形	80百万円	支払手形	186百万円																
受取手形	80百万円																				
支払手形	186百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
<p>※1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 2,533百万円</p> <p>※2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 Δ2,408百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 受取配当金 177百万円 支払利息 534百万円</p> <p>※4 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>				<p>※1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 4,352百万円</p> <p>※2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 Δ1,706百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 支払利息 526百万円</p> <p>※4 固定資産売却益 同左</p> <p>※5 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774	—	—	のれん	163
東京都 1件	事業所	工具器具備品	83	東京都 14件 その他 81件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	64
				東京都 1件	事業所	貯蔵品、工具器具備品	47
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※7 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p>				<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※7 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,567	16,790	—	87,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,790株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,357	43,106	—	130,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,106株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	392	255	133	4	建物	46	18	—	27
機械及び装置	134	79	—	54	機械及び装置	130	97	—	33
工具、器具及び備品	1,252	668	—	583	工具、器具及び備品	948	548	9	390
ソフトウェア	469	208	—	260	ソフトウェア	469	287	—	182
合計	2,249	1,212	133	903	合計	1,595	951	9	634
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 409百万円 1年超 634百万円 合計 1,043百万円 リース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 295百万円 1年超 382百万円 合計 678百万円 リース資産減損勘定期末残高				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	578百万円				支払リース料	455百万円		
	リース資産減損勘定の取崩額	43百万円				リース資産減損勘定の取崩額	33百万円		
	減価償却費相当額	477百万円				減価償却費相当額	371百万円		
	支払利息相当額	58百万円				支払利息相当額	39百万円		
	減損損失	35百万円				減損損失	100百万円		
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 59百万円 1年超 132百万円 合計 192百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 885百万円 1年超 2,566百万円 合計 3,452百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 777百万円	たな卸資産評価損 2,339百万円
貸倒引当金 1,168百万円	貸倒引当金 1,304百万円
関係会社株式等評価損 15,791百万円	関係会社株式等評価損 17,871百万円
構造改革費用引当金 2,221百万円	構造改革費用引当金 882百万円
退職給付引当金 1,491百万円	退職給付引当金 1,286百万円
繰越欠損金 8,627百万円	繰越欠損金 13,373百万円
その他 8,925百万円	その他 8,230百万円
繰延税金資産小計 39,003百万円	繰延税金資産小計 45,289百万円
評価性引当額 <u>△39,003百万円</u>	評価性引当額 <u>△45,289百万円</u>
繰延税金資産合計 一百万円	繰延税金資産合計 一百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△133百万円</u>	その他有価証券評価差額金 一百万円
繰延税金負債合計 <u>△133百万円</u>	繰延税金負債合計 一百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	543円 69銭	187円 09銭
1株当たり当期純損失	183円 96銭	346円 80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,840百万円	8,883百万円
普通株式に係る純資産額	25,840百万円	8,883百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	87,357株	130,463株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,527,144株	47,484,038株

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失	8,744百万円	16,473百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失	8,744百万円	16,473百万円
普通株式の期中平均株式数	47,534,703株	47,502,944株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TRINITY LTD.	26,805,633	1,199
(株)ルック	1,883,177	116
東一レナウン(株)	140,625	48
(株)中三	107,200	25
国際ファッションセンター(株)	200	10
オオタニット(株)	36,400	3
(株)上町繊維会館	16,800	3
日本メリヤス(株)	60,000	2
(株)フクセン	40	2
(株)ヤマトヤシキ	18,375	1
その他21銘柄	437,493	15
計	29,505,943	1,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,239	344	(65) 11,087	7,495	5,828	801	1,667
構築物	415	—	128	286	234	8	52
機械及び装置	402	4	322	84	75	6	8
車両運搬具	0	—	—	0	—	—	0
工具、器具及び備品	2,561	178	(73) 723	2,016	1,384	241	632
土地	6,255	—	4,816	1,438	—	—	1,438
有形固定資産計	27,874	527	(139) 17,079	11,322	7,523	1,058	3,799
無形固定資産							
のれん	—	—	—	—	—	57	—
商標権	—	—	—	310	122	29	187
ソフトウェア	—	—	—	72	56	13	16
その他	—	—	—	139	5	0	134
無形固定資産計	—	—	—	522	184	101	338
長期前払費用	1,754	131	(138) 712	1,174	939	337	234

(注) 1 ()内は減損損失であり、内数であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	五反田ビル売却	4,031百万円
	新町ビル売却	5,358百万円
工具、器具及び備品	五反田ビル売却	25百万円
	新町ビル売却	157百万円
	売場除却	281百万円
土地	五反田ビル売却	3,206百万円
	新町ビル売却	1,610百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,984	2,073	1,768	※1 41	3,247
返品調整引当金	1,298	974	1,298	—	974
賞与引当金	150	77	148	※2 2	77
構造改革費用引当金	2,563	604	997	—	2,170
役員退職慰労引当金	210	10	144	—	75

(注) 1 ※1は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

2 ※2は、転籍による移転であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	5,750
普通預金	238
計	5,989
合計	6,011

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コナカ	125
(株)大和	85
(株)フタタ	84
(株)さいか屋	69
(株)山形屋	60
その他	1,118
合計	1,544

(b) 期日別内訳

平成21年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
786	355	192	115	94	1,544

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	548
(株)REDUインターフェイス	440
(株)伊勢丹	383
(株)東急百貨店	294
(株)大丸	258
その他	7,093
合計	9,019

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
10,769	82,800	84,550	9,019	90.4	43.6

(注) 1 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	4,352
婦人	2,783
その他	478
合計	7,613

5 原材料

区分	金額(百万円)
紳士	679
婦人	53
合計	732

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	333
婦人	60
その他	29
合計	422

7 貯蔵品

区分	金額(百万円)
附属品他	49

8 短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)レナウンインクス	1,909
Aquascutum Ltd.	700
その他	1,717
合計	4,326

9 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
(株)レリアン	1,646
Renown America, Inc.	384
その他	1,000
合計	15,531

② 負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	182
瀧定名古屋(株)	175
(株)スミテックス・インターナショナル	152
住金物産(株)	151
島田商事(株)	138
その他	3,407
合計	4,207

(b) 期日別内訳

平成21年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,895	1,875	356	74	5	4,207

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス・インターナショナル	352
伊藤忠商事(株)	163
兼松繊維(株)	145
瀧定名古屋(株)	140
伊藤忠モードパル(株)	119
その他	2,030
合計	2,952

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,744
(株)三菱東京UFJ銀行	2,420
合計	6,164

4 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	17,055
(株)三井住友銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	160
住友信託銀行(株)	100
合計	17,615

5 未払費用

区分	金額(百万円)
人件費	1,520
その他	1,695
合計	3,215

6 長期借入金

区分	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	1,400
㈱三菱東京UFJ銀行	147
住友信託銀行㈱	288
合計	1,835

7 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,261
未認識過去勤務債務	516
未認識数理計算上の差異	△743
会計基準変更時差異の未処理額	△873
合計	3,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、特別奉仕会へご招待(年2回東京及び大阪開催、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

